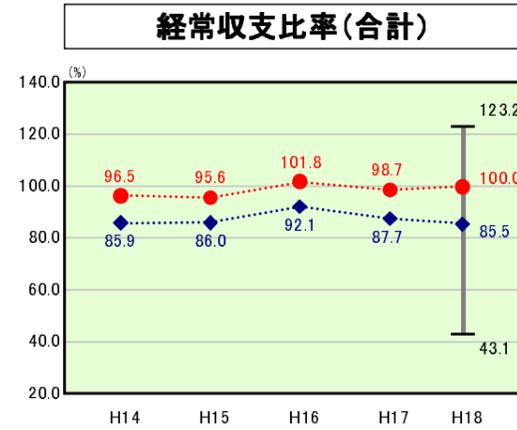


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 下北山村

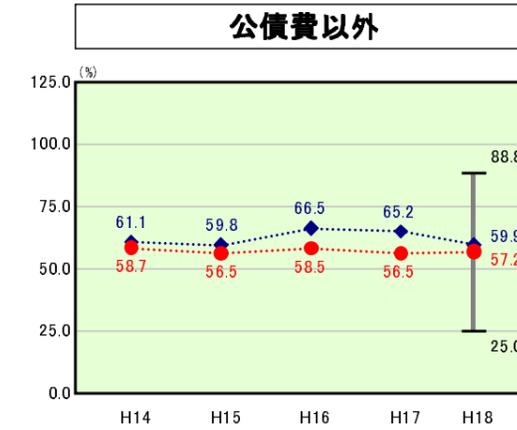
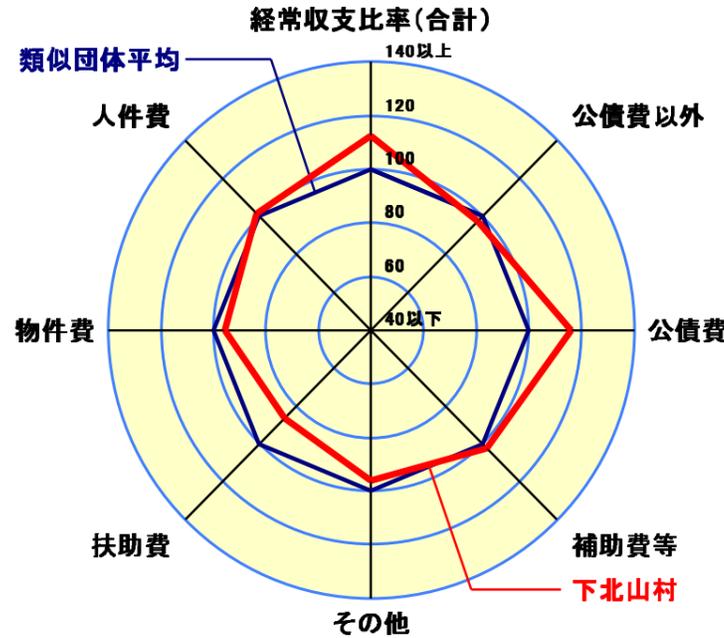
経常収支比率の分析



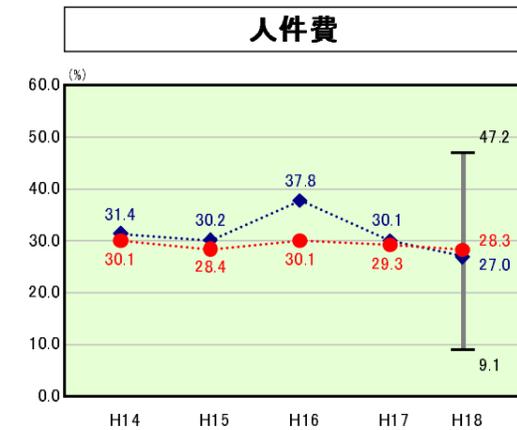
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 1,296人(H19.3.31現在)
面積 133.53 km²
歳入総額 1,901,954千円
歳出総額 1,866,979千円
実質収支 32,475千円

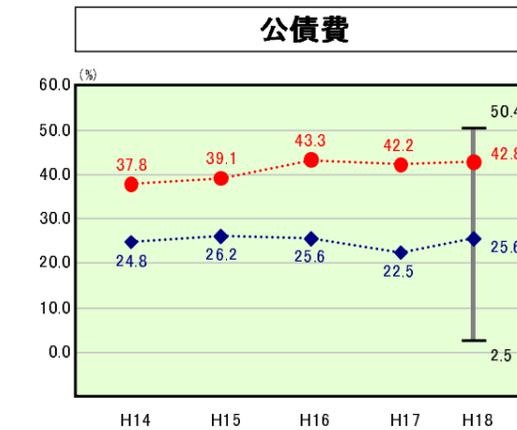
H18類似団体内順位 55/61
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



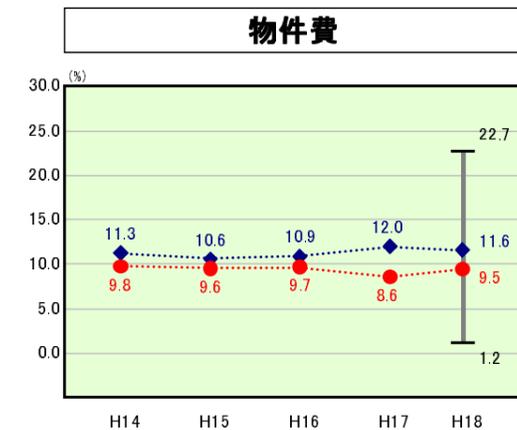
H18類似団体内順位 17/61
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



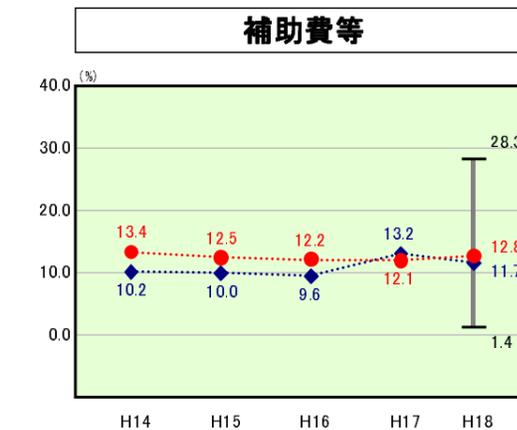
H18類似団体内順位 30/61
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



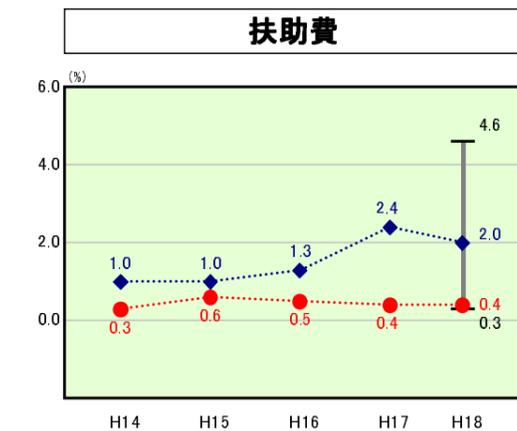
H18類似団体内順位 58/61
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



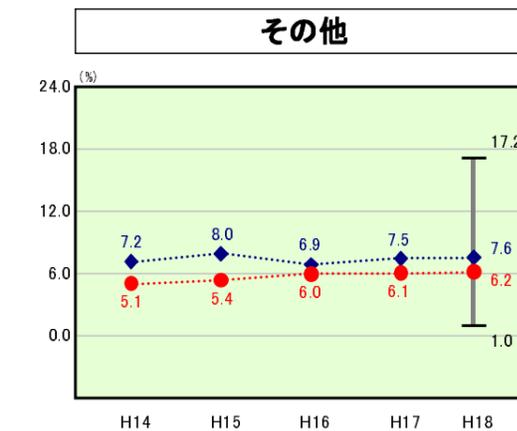
H18類似団体内順位 22/61
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 37/61
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 2/61
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



H18類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 公債費の増加等により比率は年々と増加しております。今後は繰上償還の実施、物件費の抑制に努めます。

人件費: 類似団体の平均よりやや上回っている。適切な定員管理に努めます。

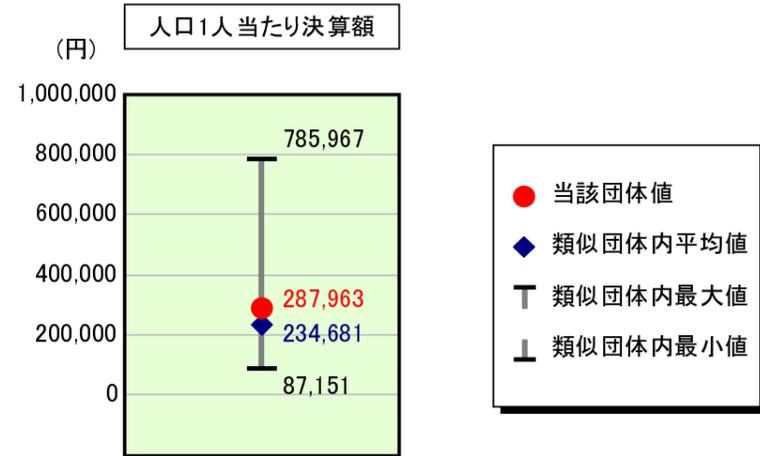
公債費: 普通建設事業に係る起債の償還等に伴い、類似団体より高い割合である。今後は繰上償還を実施し、抑制に努めます。

補助費等: 類似団体の平均をやや上回っている。今後は各団体の補助金の見直しを検討します。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 下北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



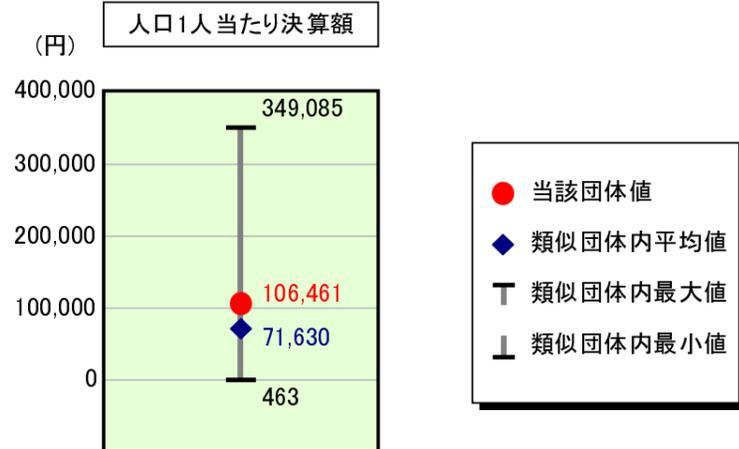
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	356,297	274,921	198,373	38.6
賃金(物件費)	11,213	8,652	16,545	▲ 47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	17,742	13,690	22,424	▲ 38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,596	8,948	6,458	38.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,149	2,430	5,904	▲ 58.8
▲退職金	▲ 26,797	▲ 20,677	▲ 17,727	16.6
合計	373,200	287,963	234,681	22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.09	23.07	7.02
ラスパイレス指数	86.0	90.2	▲ 4.2

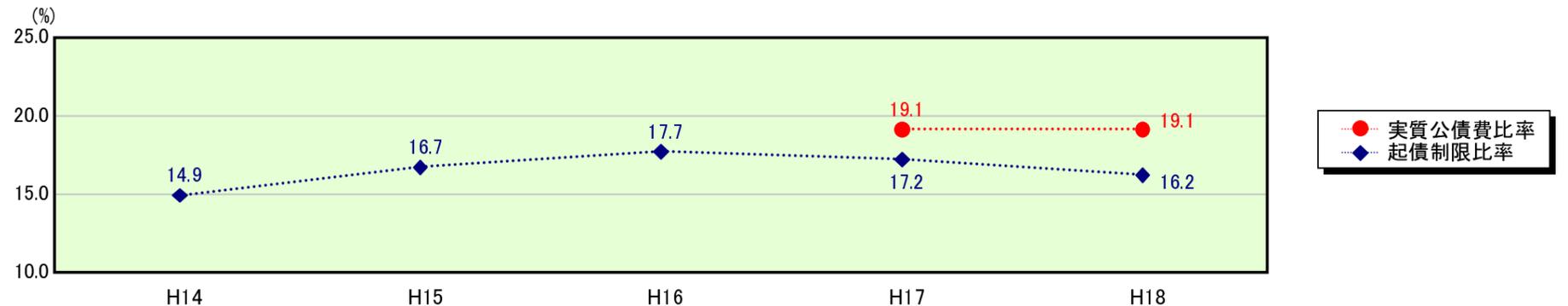
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	512,495	395,444	170,508	131.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,882	26,915	27,035	▲ 0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,689	20,593	11,021	86.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	289	223	166	34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,381	▲ 336,714	▲ 140,093	140.4
合計	137,974	106,461	71,630	48.6

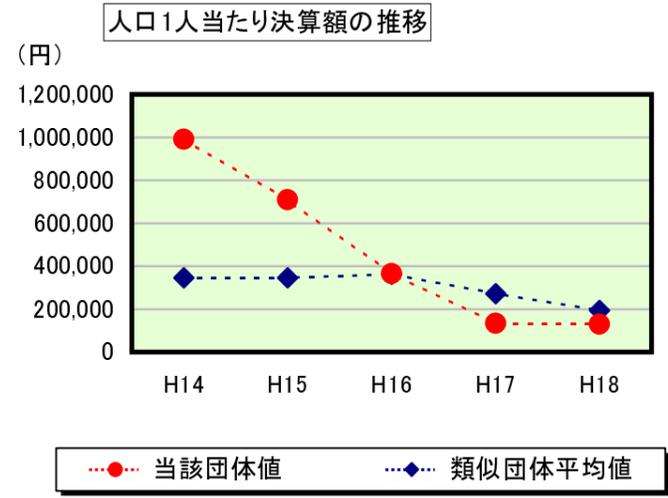
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 下北山村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,358,037	990,545	47.4	345,807	▲ 4.5	51.9
うち単独分	526,534	384,051	43.2	193,484	6.7	36.5
H15	957,059	709,458	▲ 28.4	344,983	▲ 0.2	▲ 28.2
うち単独分	354,306	262,643	▲ 31.6	176,950	▲ 8.5	▲ 23.1
H16	478,824	364,679	▲ 48.6	362,974	5.2	▲ 53.8
うち単独分	340,837	259,586	▲ 1.2	166,805	▲ 5.7	4.5
H17	174,054	134,405	▲ 63.1	271,267	▲ 25.3	▲ 37.8
うち単独分	76,207	58,847	▲ 77.3	121,313	▲ 27.3	▲ 50.0
H18	167,736	129,426	▲ 3.7	193,373	▲ 28.7	25.0
うち単独分	86,550	66,782	13.5	111,830	▲ 7.8	21.3
過去5年間平均	627,142	465,703	▲ 19.3	303,681	▲ 10.7	▲ 8.6
うち単独分	276,887	206,382	▲ 10.7	154,076	▲ 8.5	▲ 2.2